

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 5 月 19 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380193

研究課題名(和文) ナショナリズム政党による多層ガバナンスへの適応に関する比較研究

研究課題名(英文) Comparative Case Study on the Adaptation of Stateless Nationalist and Regionalist Parties to the Multi-level Governance

研究代表者

カ久 昌幸 (Rikihisa, Masayuki)

同志社大学・法学部・教授

研究者番号：90264994

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：イギリスのスコットランド国民党とウェールズ国民党の事例を取り上げて、多層ガバナンスの進展によって生じた環境変化に対するナショナリズム政党の適応について、イギリスの国政政党との政党間競争のインパクトを視野に入れて分析した。

本研究を通じて明らかにされた点としては、ナショナリズム政党が「抵抗政党」から「統治政党」へと発展していること、ナショナリズム政党の主要目標である自治・独立の内容について変容が見られること、国政政党の対応として権限移譲の受容と党内分権の進展が見られること、以上3つを挙げることができる。

研究成果の概要(英文)：The main focus of this research is the adaptation of stateless nationalist and regionalist parties (SNRPs) in the context of multi-level governance. The research looks at the case of Scottish National Party and Plaid Cymru.

It shows that, firstly, SNRPs are evolving from a party of protest to a party of government, secondly, the meaning of their ultimate goal (independence or self-government) are changing, and finally, in order to fight resurgent SNRPs, statewide parties are undergoing intra-party decentralisation as well as advocating more devolution to the regions.

研究分野：政治学

キーワード：多層ガバナンス ナショナリズム政党 スコットランド ウェールズ

## 1. 研究開始当初の背景

イギリスのスコットランドでは、2014年9月18日にイギリスからの分離独立の是非を問う住民投票が実施される予定になっていた。これは2011年のスコットランド議会選挙において、ナショナリズム政党であるスコットランド国民党(SNP)が過半数議席を制したことにより現実化することになった。SNPは1930年代の結党以来、40年間にわたってイギリスの総選挙で議席を獲得することができず、ほぼ泡沫政党のような存在であった。しかしながら、スコットランド議会設立以降3回目となる2007年選挙において、比較第一党となって少数政権を築き、4回目の2011年選挙で多数政権を形成するまでに発展したのである。

スコットランドほど華々しいものではなかったが、ウェールズにおいてもナショナリズム政党の台頭が見られた。SNPに先んじて1920年代に設立されたウェールズ国民党(PC)も、長期にわたって議席を獲得することなく、泡沫政党の地位に甘んじていた。それが、ウェールズ議会の設立後は第二党の地位を占めるようになり、2007年選挙での善戦により、第一党の労働党との間で連立政権を形成するまでに発展することになった。

イギリスにおけるSNPやPCの台頭に見られるように、ヨーロッパ各国でナショナリズム政党が選挙での勢力拡大に成功し、地域分権などの政治的な成果を手にしつつある状況が見られていた。こうしたナショナリズム政党の台頭は、ヨーロッパ政治において領域政治(territorial politics)の重要性が増大していることを示すものと考えられた。

しかしながら、それまでヨーロッパでは、19世紀からの国民国家形成の動きが、第二次世界大戦後の経済成長と福祉国家確立を受けて強化されることにより、国民国家の政治、すなわち国政こそが意味ある政治空間として見なされてきた。その影響を受けて、政党政治研究についても、国政政党のイデオロギーや組織、選挙戦略などに関心が集中し、ナショナリズム政党については例外的な存在、あるいは、自治・独立の目標を掲げる単一争点政党もしくは隙間(niche)政党と見なすものが多かった。

ヨーロッパにおける近年のナショナリズム政党の台頭は、これらの政党を単一争点政党や隙間政党とするそれまでの見方に大きな疑問を突きつけることになった。SNPやPCに限らず多くのナショナリズム政党が、自治・独立の目標に限らず、社会経済政策の幅広い分野に関して独自のプログラムを持つようになる一方、それまでの抵抗政党から変貌を遂げ、地域レベルにおいて政権参加を果たすことにより、統治政党へと発展する傾向が見られることになったのである。

ナショナリズム政党の台頭に関しては、既成政党への有権者の不満の高まりの影響や、あるいは、ヨーロッパにおける欧州統合と地

域分権のプロセスを通じた多層ガヴァナンスの進展の影響などに注目して、これらの政党の勢力拡大をもたらした要因を探る研究が見られるようになっていた。しかしながら、ナショナリズム政党の台頭に関する説明はまだ十分なものではなく、これらの政党が統治政党に発展することによってもたらされた変化、すなわちナショナリズム政党のイデオロギーや政策、政党組織に関する変化についての研究は、スタート段階にあると言っても言いすぎではなかった。

## 2. 研究の目的

本研究は、イギリスのそれぞれの地域で統治経験を持つようになったSNPとPCの事例を取り上げて、多層ガヴァナンスの進展により生じた環境変化によって両政党にもたらされた変化、そして、両政党とともに地域レベルの政党システムを構成するイギリスの国政政党の地域組織との間での政党間競争の変化に注目し、研究期間内に以下の点を明らかにすることを試みるものであった。

(1) 抵抗政党から統治政党への発展はSNPとPCに対して大きな挑戦を突きつけた。かつてのように自治・独立の目標に集中するのではなく、自治・独立の目標を掲げつつ統治能力を示すという難しいバランスをとるために、戦略、組織、政策に関する再検討が求められたのである。本研究では統治政党に変貌したSNPとPCの戦略・組織・政策の変化の態様を明らかにすることをめざした。

(2) SNPとPCが掲げる最大の目標である自治・独立の内容にどのような変化をもたらされているのか明らかにすることをめざした。統治政党となったナショナリズム政党は、一方で自治・独立の目標を追求する姿勢を示しつつ、他方で得票最大化のために効果的な政策実施が求められる。その結果、さまざまな面での変化をもたらされるわけであるが、それはナショナリズム政党の政策プログラムの中心に位置する自治・独立の内容についても、看過できない変容をもたらすことが予想された。

(3) SNPやPCなどのナショナリズム政党の台頭に対してイギリスの国政政党がどのような対応を見せたのか、という問題も本研究にとって重要な検討課題であった。特に国政政党の党内分権に注目することにより、ナショナリズム政党と国政政党との間でのさまざまなレベル(超国家、国家、地域など)で展開される政党間競争の実態を明確に示すことが可能になると考えられた。

## 3. 研究の方法

本研究の研究方法については、大別すると次の3つの段階から構成されていた。

(1) ナショナリズム政党、地域分権、多層ガヴァナンスに関する既存の理論および事例研究の整理と考察をふまえた本研究の分析枠組の構築。本研究の分析枠組の構築にあた

っては、近年のヨーロッパ諸国におけるナショナリズム政党の台頭に触発されて進められている先行研究の蓄積に目配りする一方で、ナショナリズム政党の台頭に対応するために国政政党の地域組織が見せつつある地域分権への適応に関する先行研究の知見をも活用した。それにより、本研究の主たる問題関心である欧州統合と地域分権という2つのプロセスに対するナショナリズム政党による戦略的な対応を、より明瞭に分析することが可能となった。

(2)スコットランドとウェールズに対する地域分権および SNP と PC を中心とする両地域における政党政治の現状調査と分析。前述のように、本研究期間中の 2014 年 9 月 18 日にスコットランドにおいて分離独立住民投票が実施されたので、住民投票に合わせて現地での研究調査を実施した。独立賛成派と反対派の両キャンペーンの実態を現地で確認したうえで、スコットランド議会議員を主な対象とする聞き取り調査を行った。さらに、本研究代表者がかつて客員研究員として所属したストラスクライド大学の研究者を中心として、スコットランド、ウェールズ政治研究者や政党政治研究者と率直な意見交換を行って、本研究を実施する上で有益な知見を得た。

(3)以上の調査・研究をふまえて2つの事例を比較検討する総合的分析を行うことにより、多層ガヴァナンスおよび領域政治の概念構築に貢献する一方で、ナショナリズム政党の変容について明確な理解を得ることをめざした。

#### 4. 研究成果

本研究の初年度となる平成 26 年度には、9 月 18 日にスコットランドにおいてイギリスからの分離独立の是非を問う住民投票が行われたことから、住民投票が行われた時期にスコットランドを訪問して、SNP および独立賛成派キャンペーン団体のイエス・スコットランドの関係者に対して聞き取り調査を行った。また、スコットランド住民投票における SNP を中心とする分離独立運動と、20 世紀初頭にイギリスから独立を果たしたアイルランドの分離独立運動、そして、20 世紀末に二度にわたって分離独立住民投票を行ったカナダのケベック州の分離独立運動との比較検討を行った。

スコットランドの住民投票における現地調査、および、アイルランドやカナダの事例との比較検討を通じて、帝国の恩恵の影響によりスコットランドにおいては長期にわたって分離独立の動きが見られなかったこと、そして、経済的な争点に関する分離独立運動の戦略的な問題が、住民投票の否決という結果をもたらす上で大きな影響を与えていたという知見が得られることになった。

平成 27 年度の研究においては、主として平成 28 年 6 月 23 日に予定されていたイギリ

スの EU からの離脱の是非を問う国民投票に対して、スコットランドの SNP とウェールズの PC がどのような対応を見せているのかという点に注目した。そのため、平成 27 年 3 月にはウェールズ、平成 28 年 3 月にはウェールズとスコットランドを訪問して、SNP および PC 関係者や他の政党・団体関係者に対して聞き取り調査を行った。また、スコットランドにおいてナショナリズム政党である SNP に対抗する国政政党の事例として保守党を取り上げて、多層ガヴァナンスの進展によって生じた環境変化に対して保守党のスコットランド組織（スコットランド保守党）がどのような適応を見せることになったのかという問題を検討した。

以上のようなウェールズおよびスコットランドにおける現地調査、および、国政政党である保守党のスコットランド組織の検討を通じて、次のような知見が得られた。まず、ナショナリズム政党である SNP や PC は、超国家的機関への主権の移譲を伴う欧州統合に対して当初批判的な立場をとっていたが、次第に欧州統合に対して積極的な立場に転換することになった。その背景には、SNP の場合の「ヨーロッパの中の独立」、PC の場合の「ヨーロッパにおけるウェールズの正式なネイションの地位」というスローガンが典型的に示しているように、SNP が求める独立、そして、PC が求める大幅な自治権獲得によって、EU を中心とするヨーロッパの枠組が有用であるという戦略的な判断があることが明らかになった。

さらに、スコットランドにおける保守党の事例については、権限移譲を頑なに拒んできたことが、スコットランド保守党は「反スコットランド的」というレッテルを貼られて党勢低迷を招いたこと、そして、党勢回復を目指すために「汚名返上戦略」という名の、一方で権限移譲の拡大を支持する立場への転換を強調し、他方で党組織に関してもスコットランドへの大幅な党内分権を行う改革に乗り出したこと明らかにされた。こうした保守党の事例が示すように、多層ガヴァナンスの進展やナショナリズム政党の台頭によって、国政政党の側も一定の適応を余儀なくされている状況に関する理解が深められた。

本研究の最終年度となる平成 28 年度には、6 月 23 日に EU からの離脱の是非を問う国民投票が実施されたことから、投票日前後の 10 日間イギリスを訪問して、EU 離脱派と残留派の関係者に聞き取り調査を行ったのに加えて、ケンブリッジ大学やロンドン大学の政治学を中心とする社会科学研究者から、EU 離脱問題とスコットランドおよびウェールズのナショナリズムとの関係についての意見を傾聴する機会を持った。

平成 26 年度から平成 28 年度までの 3 年間にわたる本研究を通じて、研究開始にあたって掲げていた 3 つの研究目的に関する成果については、以下のようにまとめることができ

る。

(1) 抵抗政党から統治政党への発展がナショナリズム政党にどのような変容をもたらすのか、という問題についてまず確認できたのは、ナショナリズム政党の成功にとって制度的要因が非常に重要な役割を果たすということであった。SNP、PCともに1960年代末から1970年代にかけて一定の勢力拡大を経験したが、拡大の程度には明確な限界があった。しかしながら、1999年にスコットランド議会とウェールズ議会が設立されて以降、両党の勢力拡大はそれ以前とは比較にならないほどめざましいものとなったのである。その意味で、権限移譲に伴って新たなガヴァナンスのレベルが創出されること、言い換えれば多層ガヴァナンス化の進展は、ナショナリズム政党にとって新たな政治的機会構造の提供を意味すると言いうことができるだろう。

しかしながら、ナショナリズム政党に対して制度的要因が同じように作用するわけではない、ということも本研究で得られた知見として挙げるができる。SNP、PCともに2007年に統治政党の地位に就いたが、当初よりSNPは単独与党、PCは連立政権のジュニアパートナーという格差があったが、その後、SNPは挫折に終わったものの分離独立住民投票の実施にまでこぎつけるなどスコットランドにおける支配政党の地位を確立したのに対して、PCは政権から離れて再び野党に戻ったばかりか、党勢の伸び悩みという問題に直面しているのである。このような両党の相違については、今度さらに研究を深めていくべきと思われるが、本研究においては、政権に就くにあたって両党が戦略・組織・政策に関してどれだけ準備が整っていたのか、という点に関する相違が影響していることは明らかにされたので、ナショナリズム政党研究の今後の進展に向けた手がかりは得られたとすることができる。

(2) SNPとPCが掲げる自治・独立の目標にどのような変化をもたらされているのか、という問題については、以下のような知見が得られた。

まず、SNPのめざすスコットランド独立の目標については、SNPが統治政党に発展するプロセスと並行して、いわゆる「ハードな独立」から「ソフトな独立」、言い換えれば「柔らかい独立」に移行しつつあることが明らかにされた。そもそも、SNPが欧州統合に対する立場を改めた時点で、「ヨーロッパの中の独立」という概念の採用に表されているように、それまでの絶対的な国家主権獲得をめざす立場が、EUとの間での主権の共有を容認する立場に変わることになった。そして、SNPがスコットランドで政権与党となり、また2014年の住民投票で独立の是非が問われるようになった段階で、イギリスからの分離を強調する「ハードな独立」の姿ではなく、形式的には独立するが実質的にはイギリスと

の間でさまざまな関係を維持する「柔らかい独立」の将来像が提示されるようになったのである。こうしたSNPの掲げるスコットランド独立の内容変化については、政権与党として幅広い有権者の支持をつなぎ止める必要、そして、住民投票において独立に懐疑的な有権者を安心させる必要があったことが、本研究によって明らかにされた。

一方、PCについては興味深い変化が見られていることが確認された。すなわち、それまでPCはイギリスの中で高度な自治権を獲得するという目標を掲げていたのが、かつてSNPが掲げていたような「ヨーロッパの中の独立」を求めるようになったのである。自治ではなく独立を求めるというPC指導部の方針変更については、党内にまだ異論も少なくないが、PCの主流派が独立をめざすようになってきていることについて、なぜそのような変容が見られているのか今後さらに研究を深めていく必要があるだろう。

(3) ナショナリズム政党の台頭に対して国政政党がどのような対応を見せたのか、という問題については、上記のスコットランド保守党の事例が示しているように、一方で権限移譲に対する態度をより積極的なものにする変化が見られつつあるのに加えて、他方で国政政党の地域組織に対して大幅な党内分権を実施する傾向が見られた。こうした変化は、スコットランドにおける保守党に留まらず、程度の差はあれ、労働党や自由民主党、そして、ウェールズの国政政党についても共通の傾向として挙げるができる。ただし、こうした多層ガヴァナンスの進展に対する国政政党の対応は、スコットランドとウェールズにおいて今のところ対照的な帰結をもたらしている。すなわち、スコットランドにおいては、SNPの支配政党化に伴って保守党以外の労働党、自由民主党が大幅な党勢衰退を経験しているのに対して、ウェールズではPCの党勢伸び悩みもあって国政政党がかなりの勢力を維持しているのである。こうした国政政党の現状について大きく異なる帰結が見られていることについては、今後さらに研究を深めていく必要があるだろう。

以上のように、本研究では研究開始当初に挙げた課題について相当程度の成果を上げることができたが、残された課題も少なくない。ナショナリズム政党の多層ガヴァナンスへの適応という研究課題について、今後さらに研究を深めていかなければならないと考えている。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計6件)

カ久 昌幸、「EU国民投票と英国情勢の展望」、『海外事情』、査読無、第64巻第12号、2016、2-20

カ久 昌幸、「地域分権と小政党：権限移譲改革と分離独立問題に対するスコットランド自由民主党の適応」、『同志社法学』、査読無、第 68 巻第 5 号、2016、39-75

カ久 昌幸、「スコットランド独立問題と政党政治：スコットランド国民党の台頭と自治のパラドックス」、『新しい歴史学のために』、査読無、第 288 号、2016、48-69

カ久 昌幸、「イギリス政治の分岐点：EU 国民投票とスコットランド独立問題」、『海外事情』、査読無、第 63 巻第 12 号、2015、59-75

カ久 昌幸、「地域分権と政党政治：権限移譲改革と分離独立問題に対するスコットランド保守党の適応」、『同志社法学』、査読無、第 67 巻第 6 号、2015、55-109

カ久 昌幸、「スコットランドにおける分離独立住民投票：アイルランドの分離独立とケベックにおける分離独立住民投票との比較の視点から」、『同志社法学』、査読無、第 66 巻第 4 号、2014、1-47

〔学会発表〕(計 1 件)

カ久 昌幸、「イギリスの選択：EU 離脱に向かう英国と欧州を考える」、日英教育学会、2016 年 8 月 28 日、京都女子大学(京都府・京都市)

〔図書〕(計 2 件)

カ久 昌幸、木鐸社、『スコットランドの選択：多層ガヴァナンスと政党政治』、2017、287

カ久 昌幸 他、ミネルヴァ書房、『イギリス現代政治史(第二版)』、2016、1-11、85-109

〔その他〕

講演(計 3 件)

カ久 昌幸、「EU 国民投票と連合王国の将来」、政治研究者フォーラム、2016 年 9 月 30 日、京都キャンパスプラザ(京都府・京都市)

カ久 昌幸、「イギリスの選択：EU 国民投票後の英国と欧州を考える」、EU インスティテュート関西、2016 年 8 月 8 日、大阪大学(大阪府・豊中市)

カ久 昌幸、「英国における分離運動：英国は分裂するのか」、久留米大学公開講座、2014 年 7 月 4 日、久留米大学福岡サテライト(福岡県・福岡市)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

カ久 昌幸 (RIKIHISA, masayuki)

同志社大学・法学部・教授

研究者番号：9 0 2 6 4 9 9 4